

代表質問

自民党



嶋崎嘉夫

三月三日、四日の本会議では、市長から提出された議案や市政の重要な事項について、自民党、民主党、公明党、共産党の順で代表質問を行いました。その主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

二十年度予算

質問 市長はかわさき再生スパート予算と名付け、危機的な状況を脱し健全な財政構造になったと評価しているが見解は。

答弁 二十年度予算は水江町公共用地への先端産業誘致による臨海部活性化や富士見地区再編整備、中原区井田のりハビリテーション福祉・医療センターの再編整備など、長年の課題に一定の方向性を示したことや、川崎の強みを活かした地球温暖化対策の取り組みなどに積極的に対応したこと、また目標を上回る行財政改革効果を市民サービスに還元できたことなどから評価いたしたと答えている。

住民投票制度

質問 住民発議の請求内容の審査を市長が実施することだが客観性・公平性の面で疑問が生じる。第三者機関の審査を入れるべきでは。

答弁 審査は条例の規定に基づき客観的に判断するもので、住民投票執行者の市長がその責任に基づき担うこととしている。第三者機関の設置はその位置づけや対象となる幅広い事項についての確に判断できる委員の選任など、客観性を担保する仕組みに課題があることに加え、第三者機関の審査期間が十分に必要となり、審査の迅速化の観点からも課題がある。

東京神奈川臨海部連絡道路

質問 第二回京浜臨海部基盤施設検討会で、連絡道路を国道三百五十七号と併せて整備することとした理由は。

答弁 国は二十二年完成を目的に羽田空港再拡張・国際化事業を推進しており、東京・神奈川臨海部は都市再生などの大規模プロジェクトで今後ポテンシャルが一層高まることが期待されている。一方既存の道路ネットワークへの負荷が懸念され、検討会では千葉・東京・神奈川の各都市を結ぶ国道三百五十七号と併せた

東京神奈川臨海部連絡道路の整備で、東京湾岸地域の連携強化と多摩川断面における一般道路の混雑がほぼ解消されると予測している。

特別養護老人ホーム

質問 市の入居指針のみならず各施設によつて入居基準が違っている。地域包括支援センター・ケアマネージャー、区、市の情報の共有と連携が必須だが見解は。

答弁 入居申請者が多数いる現状では待機者への支援が重要であり、情報提供と関係機関の連携が必要である。そのため十九年度に作成した高齢期の住まいガイドを活用し、住まい方について広く周知することにも、介護支援専門員連絡会議などを通じ、区役所や地域包括支援センター・ケアマネージャーのより一層の連携を図り適切な支援に努める。

周産期医療

質問 安心して子どもを産み育てられる妊娠・出産のあり方をソフト・ハードの面から構築する必要があるが見解は。

答弁 妊婦としての意識の醸成については母子健康手帳交付時や保健師・助産師の個別相談の中で妊娠中の女性や胎児の健康管理の重要性や家族の健康づくりを説明しており、今後も妊婦への相談支援を充実させたい。これらに対応する医療提供体制については限られた医療資源を効果的に活用し、健診は開業医などと病院の連携、入院や救急体制などは基幹病院と拠点病院との連携といった役割分担を明確にした体系が必要と考えている。

地域療育センターの整備

質問 増加傾向にある発達障害児への支援が求められるが今後の整備計画は。

答弁 早期療育や学齢期の地域支援において地域療育センターに求められる役割は大きい。二十二年開設を目的に整備中の四力所目のセンターには常勤の医師

を配置し、発達障害児の専門的支援機能を提供する方向で準備を進めている。また既存のセンターもりハビリテーションセンターの再編整備などを進める中で機能強化のあり方を検討していく。



市の地域療育センター

水道事業及び工業用水道事業の再構築計画

質問 事業を推進する財源の確保には資産の有効活用が必要だが二十年度の新たな取り組みは。

答弁 事業所や水道施設用地などのスペースを活用した飲料自動販売機設置に際しては民間事業者積極的に貸し付けるなど新たな運用収入を見込んでいる。また

公明党

地球温暖化対策

質問 地球温暖化対策条例を制定することだが時期と課題は。

答弁 二十年度に市地球温暖化対策地域推進計画の改定に取り掛かり、市内の実態把握やポスト京都議定書の議論を踏まえた新たな市の目標を検討するほか、CO2削減川崎モデルを構築し計画に反映する。計画の改定と並行して二十一年度を目的に条例化に取り組む。また課題としては産業部門などのCO2排出量の正確な把握、人口増加や産業構造の動向などCO2排出に影響を与える要因の把握、CO2削減川崎モデルの考え方を反映す

た平間公舎七号・八号棟跡地と平間配水所の一部は放置自転車対策のため関係局への貸し付けによる土地利用収入を見込むなど積極的な資産の有効活用を努める。

井田病院再編計画

質問 急性期医療を提供する病院として井田病院を再編する理由は。

答弁 計画では現在井田病院が強みとしており、今後患者数の増加が予想される高度、特殊な成人疾患医療の強化に加え、地域がん診療連携拠点病院として、放射線治療、外来化学療法、内視鏡治療などの充実や市民要望の高い救急医療の強化など急性期医療を中心に位置づけた。またりハビリテーション機能病床や高齢者の終末期ケアと高齢者施設や在宅との調整機能を持つケアプラン病床の設置なども基本計画に盛り込んでいる。

市民交流施設予定地の無償譲渡契約の変更

質問 旧東和町との契約期限を延長して交流施設を実現できる可能性は。

答弁 市民局のほか関係局を拡大し事業計画策定に取り組む。民間活力を活用した事業展開という花巻市の基本的な方針を踏まえ、例えば川崎市内の民間企業の誘致に向けた公募・広報などを行うことについて協議調整していきたい。

このほか、危機管理、中原区の人口増加などについて質問がありました。



小林貴美子

る仕組み、市民や事業者、行政の連携手法などが考えられる。

子育て支援策

質問 妊婦健康診査の助成が拡大されるが内容は。

答弁 年齢にかかわらず超音波検査を含めた必要な検査を助成対象とし、回数も二回から五回として二十年十月から実施する予定である。助成額は妊娠初期の一回目を八千円、二回目から四回目を四千元、安心・安全な出産に向けた受診を勧める時期に配慮し五回目を六千円とした。

保育緊急五カ年計画

質問 国は企業内保育を創設する事業者に補助金を出しているが市の取り組みは。また院内保育所への対応は。

答弁 企業内保育施設への助成事業を待機児童対策として進めており、市内の事業者に対し事業所内に保育施設の設置を促すため、十九年十月のかわさきマイコンシュー・ネットワーク交流会で事業概要を説明した。今後二十一年度の開設に向け準備を進めている。院内保育所は看護師確保対策の一環として県と協同して対象病院に補助金を交付し看護師の就業環境整備に努めている。

児童虐待防止対策

質問 鹿島田に新たな中央児童相談所を建設することだが内容は。

答弁 二十三年開設を目指し、ことも家庭センターや児童相談所、定員四十名の一時保護所を一体的に整備し、開設後は市内児童相談所の統括、調整、援助などを行う中央児童相談所機能を有する予定である。規模は約二千平方メートルの用地に鉄筋コンクリート造り四階建ての建物を予定している。

障害者自立支援法の抜本的見直し

質問 緊急措置として国から福祉人材確保指針が示されているが市の対応は。

答弁 今回の緊急措置で通所サービスにかかる報酬単価の約四割の引き上げと定員を超えた受け入れの弾力化の二十年四月実施が示され、この実施状況を検証し市の加算を検討する。人材確保システムの実施は今後与党プロジェクトで、法施行後三年の見直しに向け検討を急ぐ事項として報告され、福祉人材確保指針に基づき促進が図られる予定で、国や県の施策と併せ運営費の支援などに努める。

がん医療対策

質問 市立三病院の取り組みは。

答弁 川崎病院は二十年七月にピンポイントの高出力照射で腫瘍だけの集中的な治療を可能とした最新鋭の放射線治療システムであるライナックを導入する。井田病院も十八年度に地域がん診療連携拠点病院に指定され、ライナックを更新するなど放射線療法を充実してきた。多摩病院は井田病院や聖マリアンナ医科大学病院などの放射線治療装置を活用し、役割分担して抗がん剤の外来化学療法法の拡充などに努める。

救急医療体制

質問 リアルタイムに救急傷病者の受け入れ情報を受発信するシステムを構築すべきだが見解は。

答弁 各消防署の救急隊が毎日管内の救急告示医療機関へ直接連絡し医療情報を確認するほか、県救急医療情報システムや都救急医療機関案内サービスなどを活用し迅速な情報収集に努めている。総務省消防庁では現在消防機関と医療機関の連携について検討しており、その動向を見極めながら関係局に働き掛けていく。

スクールソーシャルワーカー活用事業

質問 市も導入すべきだが見解は。

答弁 いじめや不登校、児童虐待など子どもが抱える諸問題は家庭や学校などの環境要因が複雑に絡み合っているケースが多く、子ども本人だけでなく家庭の抱える課題にも支援が必要である。市はこれらに対応するため十七年度に各区に子ども支援担当を設置するとともに学校運営支援担当を配置し子どもの総合的な支援体制を整備した。今後は文部科学省のスクールソーシャルワーカー活用事業も利用し、子どもや保護者、学校の支援体制を一層強化していきたい。

このほか、新型インフルエンザ対策などについて質問がありました。

お知らせ
次の定例会は六月上旬から開かれる予定です。